

2019年度 日本商工会議所 事業報告書の概要

三村会頭の3期目がスタート！

我々の進むべき道・果たすべき役割～民間の挑戦で、地域と日本の未来を切り拓く～

日本商工会議所

2020年9月17日

<2019年度の緊急課題>

【緊急課題1】2019年10月の消費税率10%への引上げ・軽減税率導入への対応加速

1. 消費税軽減税率対策窓口相談等事業の強化

- ・講習会等を約3,100回開催し、約10万事業者が参加。巡回・窓口相談等件数は30万件。
- ・転嫁対策や軽減税率への対応方法を盛り込んだ冊子を会員事業所に約84万部配布。

2. クラウド会計・モバイルPOSレジ・キャッシュレス決済の活用推進

- ・「レジ補助金」「キャッシュレスポイント還元事業」の解説チラシを作成（4月）し、会員事業所等に約75万部配布。同還元事業の登録件数が、115万件に達するなど、個人消費を下支え。
- ・「軽減税率対応・キャッシュレス化総決起大会」（6月）に三村会頭が出席。キャッシュレス決済推進に向けた事業者支援を決意表明。



▲価格転嫁・軽減税率制度への対応を支援



▲軽減税率対応・キャッシュレス化 総決起大会

<2019年度の緊急課題>

【緊急課題2】全国各地で頻発する大規模自然災害への対応力の強化

1. 行政・損害保険会社等と連携した中小企業強靱化の推進

- ・「中小企業・小規模事業者のための事業継続計画（BCP）作成シート」を損害保険会社の協力を得て公表（9月）。
- ・中小企業強靱化法に基づく事業継続力強化計画の認定件数は11,775社（2020年7月現在）。



▲令和元年台風15号による建物の倒壊

2. 被災事業所の事業継続支援

- ・令和元年台風15号等による被災地域の事業再建を災害対策型持続化補助金で支援。

災害	被災地域	採択件数 (補助金交付額)
台風15号	千葉県	15件 (1,270万円)
8月の前線にともなう大雨	佐賀県	115件 (5,062万円)
台風19, 20, 21号 (2020年度事業)	岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県	469件 (5億8千400万円 <概算>)



▲令和元年台風19号による大雨で浸水した北陸新幹線

<2019年度の緊急課題>

【緊急課題3】新型コロナウイルス感染症への対応

1. 刻一刻と変化する状況に応じた緊急提言

- 中小企業支援、経済対策に関する要望・提言を政府、関係閣僚等に提出（2020年3月、2回）。
- 政府集中ヒアリングを通じ、安倍内閣総理大臣に緊急対策を要望（2020年3月）。



▲安倍総理に直接要望

2. 各地商工会議所の活動支援

- オンライン会議により、三村会頭から全国の商工会議所に対し、新型コロナウイルス感染症の克服に向けた決意表明、関係省庁から政府の中小企業支援策等を説明（2020年3月、2回）。
- ホームページに「新型コロナウイルス感染症に負けないぞ！」コーナーを開設。各地商工会議所のオンラインによる特産品の在庫処分などの事例を全国の商工会議所に発信。



▲オンライン会議で情報発信

2020年度に入り、対応を強化

1. 要望活動等

■皇室、総理、国務大臣との意見交換等。

- ・皇室へのご進講（5月/秋篠宮皇嗣殿下、7月/天皇皇后両陛下）。
- ・安倍内閣総理大臣への要望（4月/1回、5月/1回、6月/2回）。
- ・関係国務大臣との意見交換（西村経済再生担当大臣/8回、梶山経済産業大臣/2回、加藤厚生労働大臣/2回、赤羽国土交通大臣/1回）。



▲天皇皇后両陛下へのご進講

■新型コロナウイルス感染症対策の要望を政府等に提出(5月/2回、7月/1回、8月/1回)。

持続化給付金、家賃支援給付金、日本公庫・商工中金等による資本性劣後ローン、雇用調整助成金の抜本拡充等が実現。7月の意見書では、社会経済活動維持の基礎的インフラである検査体制の拡充と医療提供体制の安定を要望。

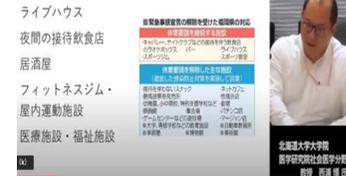
2. タイムリーな情報提供・情報収集

■オンライン会議を通じ、専門家等による最新情報を提供

(5月/北海道大学・西浦教授、7月/東京大学・柳川教授)。

■地域におけるアフターコロナを考えるオンライン意見交換会を開催(7月)。

クラスターの発生箇所（海外を含む）



▲西浦教授による
オンライン講演



▲柳川教授による講演

3. 地域経済の活性化策、感染拡大防止策

■クラウドファンディングによる地域飲食店応援プログラム

(みらい飯)のプラットフォームサービスを提供(4月)。

■各地商工会議所の好事例を収集・発信

(日商Assist Biz、9月7日現在 延べ532件の事例を掲載、同サイトへの累計アクセス数 延べ112,553ページビュー)。



▲「みらい飯」、「日商Assist Biz」
ホームページ

I. 地方創生と中小企業の活力強化を両輪とした成長を強力に支援

【課題1】人手不足対策、生産性向上

1. 中小企業における多様な人材活躍の推進

- ・企業と高齢者のマッチングの強化等を盛り込んだ「高齢者の活躍推進に向けた意見」を提出。

2. 外国人材の活躍推進と行政と連携した共生に向けて

- ・外国人材受入れのポイントを解説したパンフレット「外国人材活躍解説BOOK～新たな在留資格『特定技能』の活用ポイント～」を作成（2020年2月）し、会員事業所等に28,000部を配布。
- ・特定技能外国人の今後5年間の受入見込数34万5,150人、2020年3月末時点の受入数3,987人。

3. 働き方改革関連法施行への中小企業の円滑な対応支援

- ・厚生労働省と「働き方改革の推進に向けた連携協定」を締結（4月）。全国の労働局と各地商工会議所によるセミナー等を実施し、働き方改革に取り組む中小企業への支援を強化。



日本商工会議所 東京商工会議所
 ▲「外国人材活躍解説BOOK」を作成



▲「働き方改革の推進に向けた連携協定」を締結（4月）

I. 地方創生と中小企業の活力強化を両輪とした成長を強力に支援

4. IT・IoT・AI・ロボットの活用等による中小企業の生産性向上と健康経営の推進

- IT活用への意識改革に向け、「中小企業ものづくりIoTフォーラム」を開催し、約180名が参加。
- **クラウドサービスの利活用により経営効率化を図った優れた事例を表彰する「全国中小企業クラウド実践大賞」を官民で創設。**
- IT・AI人材の育成に資する「日商プログラミング検定」の本格施行。
- 日本商工会議所を含む80商工会議所が「健康経営優良法人2020（中小規模法人部門）」に認定（2020年3月）。



▲中小企業ものづくりIoTフォーラム
（5月、北九州）



▲日商プログラミング
検定のテキスト



▲クラウド実践大賞
「日商会頭賞」授与

2020年度の状況

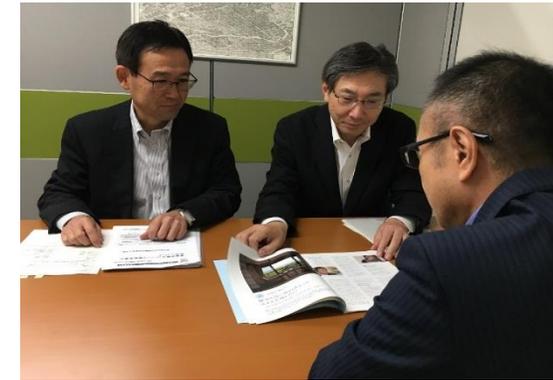
- 中小企業のIT導入支援に向けたオンラインセミナー「経営に役立つデジタルシリーズ」を開催（4月～）。
- 公開オンラインセミナー「新型コロナ時代に立ち向かう地域・中小企業～コロナ禍のビジネスをデジタルの視点で考える～」を開催（9月）。

I. 地方創生と中小企業の活力強化を両輪とした成長を強力に支援

【課題2】中小企業の活力強化(事業承継、創業、海外展開等)

1. 事業承継支援の集中実施期間における税制等の活用促進

- ・ M&Aや親族外承継を支援する「事業引き継ぎ支援センター」を通じ、11,514社の中小企業の相談に対応。
1,176件の事業引継ぎが実現。
- ・ **事業承継税制の特例承継計画の申請が増加。2019年度の申請件数は3,438件。制度拡充前（1年平均：250件）に比べ13.7倍。制度拡充後の累計申請件数は7,186件（2020年7月現在）。**



▲事業引き継ぎ支援センターでの相談の様子（47都道府県に設置、32ヵ所は商工会議所が設置主体）

2. 地域のマーケット縮小下における中小企業の海外展開支援

- ・ **三村会頭を団長とする経済ミッションがオーストラリア・ニュージーランドを訪問（2020年2月、約90名参加）。**
- ・ 中小機構との連携による海外ECサイトへの出店ノウハウの実践講座を21回開催（延べ約300名参加）。
- ・ 非特惠原産地証明書の2020年度オンライン発給に向けたシステム開発を実施。



▲モリソン豪首相を表敬

I. 地方創生と中小企業の活力強化を両輪とした成長を強力に支援

【課題3】民間主導による地域活性化

1. 商工会議所発のまち・ひと・しごと創生の推進

- RESAS等により、地域経済が抱える課題が見える化する「地域診断サービス」を提供（152商工会議所にサービスを提供）。



▲地域経済分析システム「RESAS」

2. 観光振興・インバウンド拡大の推進

- 全国商工会議所観光振興大会2020 in 金沢を開催し、約1,200名が参加。
- きらり輝き観光振興大賞は、ひたちなか商工会議所の「ほしいも魅力発信プロジェクト」が受賞。



▲「全国商工会議所観光振興大会2020 in 金沢」（2020年2月）

3. 農商工連携等、民間の創意工夫による地域資源の磨き上げ

- 「全国から毎週集まる!! 地域うまいもんマルシェ」で販路開拓を支援（29商工会議所が出店、総売上商品数：約4,650商品）。



▲「地域うまいもんマルシェ」（東京・秋葉原に期間限定で出店）

I. 地方創生と中小企業の活力強化を両輪とした成長を強力に支援

【課題4】震災復興・福島再生

【東日本大震災からの復興・福島再生への支援】

- ・東北六県商工会議所連合会等が主催する「東北絆まつり」に約30万人が参加。「東北復興水産加工品展示商談会2019」を仙台で開催。579件の個別商談のうち、87件が成立（成約率：15%）。

【熊本地震からの復興への支援】

- ・九州商工会議所連合会が共催する「祭りアイランド九州」に約22万人が参加。



▲東北6県の代表的な祭りが一堂に集結した「東北絆まつり」
（6月、福島市）



▲東北復興水産加工品展示商談会2019
（6月、仙台市）



▲九州7県・山口県から約40の祭りが一堂に集結した「祭りアイランド九州」
（9月、熊本市）

II. 成長を後押しする一歩先んじた政策提言

【課題5】商工会議所の提言力、政策実現力の強化

【適切な景気情勢等の認識と現場の声に立脚した政策提言】

《政府の会議への出席》

- ・ 未来投資会議や価値創造企業に関する賢人会議等、国の重要会議に三村会頭をはじめ、各地商工会議所の役員等が出席。安倍内閣総理大臣等政府要人に商工会議所の意見・要望を直接申し入れ。



▲未来投資会議（5月）

《大臣と日商会頭・副会頭との懇談会》

- ・ 麻生財務大臣（4月）、菅原経済産業大臣（10月）、江藤農林水産大臣（12月）、北村地方創生担当大臣（2020年1月）、二階幹事長など自由民主党幹部（2020年2月）



▲麻生財務大臣との懇談会（4月）

《LOBO調査の実施》

- ・ 景気情勢について、毎月LOBO調査を実施するとともに、消費税の転嫁や最低賃金、事業承継等、その時々的重要課題について機動的に調査を実施。

II. 成長を後押しする一歩先じた政策提言

《「価値創造企業に関する賢人会議」への対応》

- ・ 中小企業庁に三村会頭を座長とする「価値創造企業に関する賢人会議」が設置（12月）。
- ・ 大企業と中小企業の11名の委員により、大企業と中小企業の共存共栄関係の構築を目指すための「中間報告」を策定（2020年2月）。

○中間報告のポイント

- ①規模・系列等を越えた大企業と中小企業の連携
- ②大企業による中小企業のIT人材の育成支援
- ③個社による「自主行動宣言」の仕組みの構築
- ④取引価格の適正化の実現



▲左から、三村座長、梶山経済産業大臣、前田中小企業庁長官（2020年1月23日）

2020年度の状況

- 中間報告の内容を実現するため、5月に「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」を開催。梶山経済産業大臣、西村経済財政政策担当大臣を共同議長に、厚生労働大臣、農林水産大臣、国土交通大臣、日商・三村会頭、経団連・中西会長、連合・神津会長で構成。
- 取引先との共存共栄の取組みや「下請振興基準」の遵守など、取引条件のシワ寄せ防止等を内容とする『パートナーシップ構築宣言』の枠組みを決定。宣言を行う企業の募集を開始（2020年6月）。9月11日現在、394社が宣言。

○パートナーシップ構築宣言の項目

- ①サプライチェーン全体の共存共栄
- ②規模・系列等を越えた新たな連携
- ③親事業者と下請事業者の望ましい取引慣行（振興基準）の遵守
- ④その他独自の取組



大企業と中小企業の共存共栄

II. 成長を後押しする一歩先んじた政策提言

2019年度の意見・提言:24本

《主な意見・提言》

＜地方創生、観光、震災復興＞

■新たな段階に入った観光をめぐる課題への対応

～国際観光競争の中で選ばれる日本になるために～(4月)

■第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略策定に向けた意見

～地方と東京が連携した地方創生の仕組みづくりを～(4月)



▲観光要望を石井国交大臣に手交(4月)

＜中小企業の生産性向上＞

■2020年度中小企業・地域活性化施策に関する意見・要望(7月)

・生産性向上や働き方改革への対応、海外展開、取引関係の適正化等を要望。

＜中小企業IT推進＞

■地域・中小企業におけるIT・IoT等の活用推進に関する意見(7月)

・中小企業によるクラウド活用を顕彰する「全国中小企業クラウド実践大賞」や、中小企業のデジタル化を指導するIT専門家を派遣する予算(100億円)が実現。



▲地方創生の意見書を片山内閣府特命担当大臣に手交(4月)

II. 成長を後押しする一歩先んじた政策提言

<税制改正>

■令和2年度税制改正に関する意見(9月)

- ・中小企業の再編・統合等に係る税負担の軽減措置の延長（2年間）などが実現。

<全世代型の社会保障改革>

■医療保険制度の改革に向けた被用者保険関係5団体の意見(11月)

- ・全世代型社会保障検討会議の中間報告に、後期高齢者の窓口負担の引上げ等の意見が反映。

<エネルギー・環境対策>

■プラスチック製買物袋の有料化のあり方について(案)等に対する意見(12月)

- ・プラスチック製買物袋の有料化義務化（無料配布禁止等）の対象となる範囲についての意見が反映。

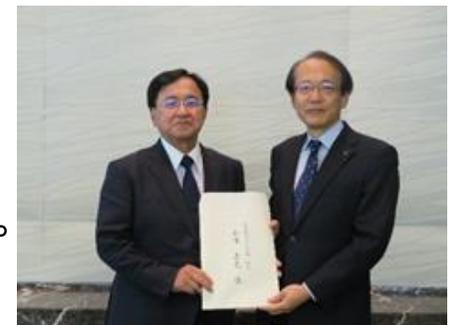
<規制・制度改革>

■2019年度規制・制度改革に関する意見(10月)

- ・第二種運転免許受験資格における、経験年数要件および年齢要件の緩和が実現。

<最低賃金>

■最低賃金に関する緊急要望(5月)



▲規制・制度改革に関する意見を規制改革推進会議の小林議長に手交（10月）

Ⅲ. 商工会議所機能の最大化 ～未来を拓く商工会議所～

【課題6】商工会議所ネットワークによる活動成果の最大化

1. 現場主義・双方向主義による事業・サービスの満足度向上

- ・三村会頭をはじめ役職員が9地域ブロックとの懇談会に出席し、各地商工会議所の会頭等と意見交換。



▲東海ブロック商工会議所との懇談会（6月）

2. 第31期(2020～2022年度)体制の強化

- ・11月の臨時会員総会にて、第31期日商会頭、副会頭、常議員、監事等の役員を選任。三村会頭の3期目がスタート。



▲臨時会員総会（11月）

3. IT活用や働き方改革による生産性向上と活動の見える化

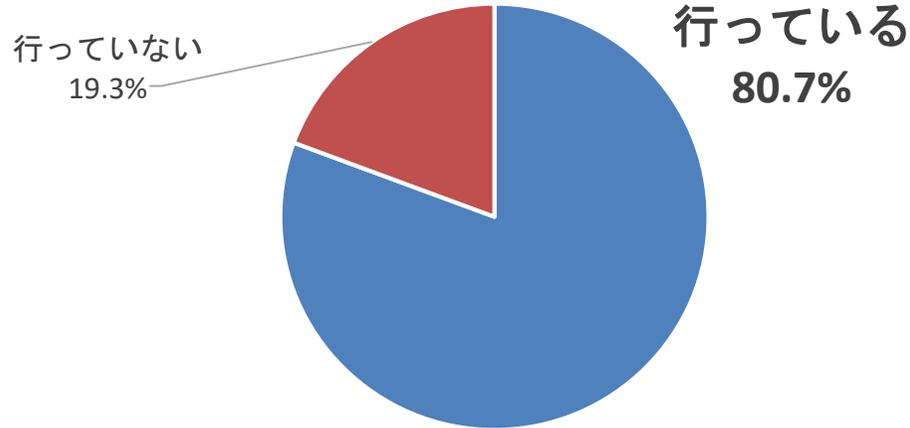
- ・Googleと連携し、全国の商工会議所にオンライン会議システムを整備。各地商工会議所において、オンライン経営指導が拡大。
- ・「商工会議所のあり方研究会」において、地域経済の定量分析などを踏まえた報告書を作成。

2020年度の状況

- 新型コロナウイルスの感染拡大が続く中で、オンラインによる会員総会、議員総会、常議員会、会頭・副会頭会議、研修会、セミナー等を開催し、スマートCCIを推進。

＜参考資料＞商工会議所のオンライン活用状況①

8割強がオンラインを活用



オンライン会議
(九州商工会議所連合会 観光委員会)

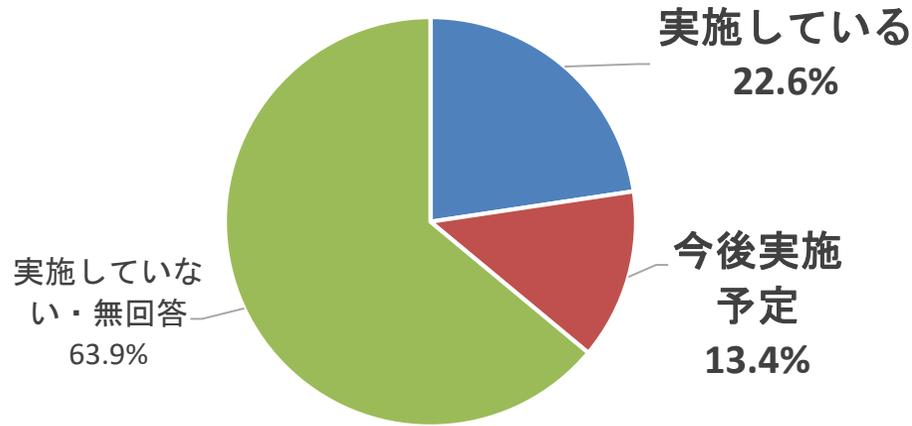
これまでに実施した活動
(回答数305：複数回答)

活動内容	件数	割合
常議員会・議員総会	15	4.9%
正副会頭会議	21	6.9%
委員会・部会	20	6.6%
青年部・女性会の会議	181	59.3%
セミナー・研修会	89	29.2%
専門相談 (弁護士・税理士など 専門家への相談)	47	15.4%
経営相談	39	12.8%
アンケート機能を用いた 会員企業等への オンライン調査	32	10.5%
行っていない	59	19.3%

「オンラインを活用した商工会議所活動」実態調査
(2020年6月2日～6月15日実施)より 回答会議所数：305会議所

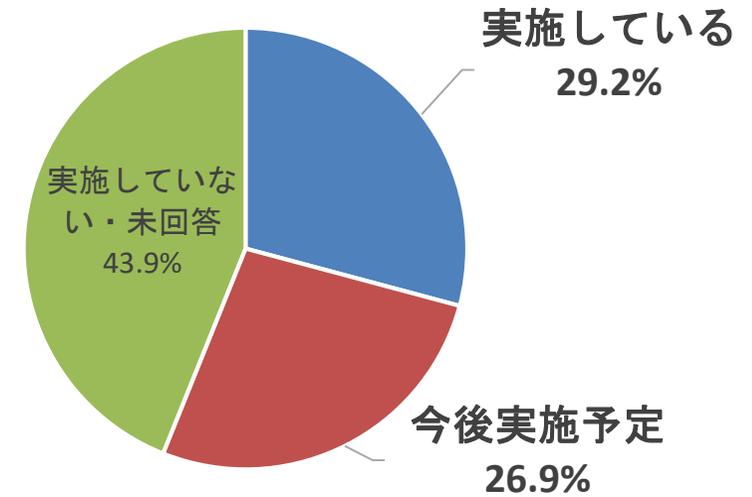
＜参考資料＞商工会議所のオンライン活用状況②

4割弱がオンライン経営相談を 実施・実施予定



(※) 経営相談、専門相談のいずれかを実施している会議所数

6割弱がオンラインセミナーを 実施・実施予定



▲オンライン経営相談の様子



▲オンラインセミナーの様子



「オンラインを活用した商工会議所活動」実態調査
(2020年6月2日～6月15日実施)より 回答会議所数：305会議所

Ⅲ. 商工会議所機能の最大化 ～未来を拓く商工会議所～

5. 青年部および女性会活動のさらなる活発化に向けて

- ・日本YEG「第39回全国大会 ふじのくに静岡 ぬまづ大会」を開催し、約7,700人参加。
- ・「第51回全国商工会議所女性会連合会 鹿児島全国大会」を開催し、約2,600名参加。



▲日本YEG全国大会
(2020年2月、沼津)



▲全商女性連全国大会
(9月、鹿児島)

6. 収益事業活動による財政基盤の強化

- ・**会員企業、従業員のリスクを補償する損害保険の加入件数が増加。**
業務災害補償プラン (加入件数：87,082件、前年比3%増)
ビジネス総合保険 (加入件数：54,221件、前年比38%増)
- ・有識者等で構成される「日商簿記検定普及推進・受験者拡大WG」を創設し、簿記検定3級や販売士検定の随時施行化などの試験制度見直しを検討。



▲会員加入と損害保険の
 広告を全国紙に掲載
 (7月、9月)